

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第114期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社ヤマタネ

【英訳名】 Yamatane Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永友保 則

【本店の所在の場所】 東京都江東区越中島一丁目1番1号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区越中島一丁目2番21号 ヤマタネビル12階

【電話番号】 03(3820)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部経理部長 土屋 修

【縦覧に供する場所】 株式会社ヤマタネ関西支店

(兵庫県神戸市中央区港島六丁目3番地)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第113期 第1四半期 連結累計期間		第114期 第1四半期 連結累計期間		第113期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
営業収益 (百万円)		12,754		13,961		51,311
経常利益 (百万円)		569		567		2,524
四半期(当期)純利益 (百万円)		195		55		1,113
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		246		64		2,172
純資産額 (百万円)		20,781		21,743		22,276
総資産額 (百万円)		86,479		90,135		88,140
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		1.84		0.52		10.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		21.8		22.5		23.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年4月17日開催の取締役会において、当社グループにおける証券事業からの撤退を決議いたしました。

これを受けて、当社の連結子会社であります金山証券株式会社は、その事業の一部であります証券取引受託に係る事業及びそれに附帯する業務を岡安証券株式会社に事業譲渡することを同日付開催の取締役会で決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。当該契約は、平成24年5月2日開催の金山証券株式会社臨時株主総会において承認決議されました。

事業分離の概要は、次のとおりであります。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

岡安証券株式会社

分離する事業の内容

証券取引受託に係る事業及びそれに附帯する業務

事業分離を行う主な理由

証券業界を取巻く厳しい経営環境の下、今後の安定的な収益を確保することが難しく、当該事業を関東地区におけるリテール営業の展開を計画中である岡安証券株式会社に移管することが適当であると判断したため。

事業分離日

平成24年7月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

(ア) 法的形式：受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(イ) 譲渡対価：譲受会社が承継する権利義務の対価の交付はありません。

(ウ) 譲渡する資産、負債の状況（平成24年6月30日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	367百万円	流動負債	969百万円
資産合計	367百万円	負債合計	969百万円

(エ) 事業分離に伴い当第1四半期連結累計期間に発生した特別損失：41百万円

当第1四半期の四半期連結決算日後に発生が見込まれる特別損失：約62百万円

(2) 分離する事業が含まれている報告セグメント

金融・証券関連

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期の経営成績は、食品部門において販売単価の大幅な上昇等により増収となった結果、売上高は139億61百万円（前年同期比9.5%増）となりました。営業利益は物流、情報、不動産の各部門において堅調に推移し増益となりましたが、のれんの償却額の増加による減益要因もあり8億25百万円（同0.3%増）となり、経常利益は5億67百万円（同0.4%減）となりました。四半期純利益は投資有価証券評価損や特別退職金等の特別損失の増加等により55百万円（同71.7%減）となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

物流関連

物流部門では、売上高は一部荷主の解約等の要因により47億62百万円（前年同期比1.0%減）となりましたが、営業利益は採算性の向上に努め、さらには不動産賃貸料等の増加もあり7億27百万円（同11.6%増）となりました。

食品関連

食品部門では、量販・外食向けである精米販売は19千玄米トン（前年同期比7.4%増）と増加しましたが、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売は9千玄米トン（同16.5%減）と減少し、総販売数量は28千玄米トン（同1.7%減）となりました。売上高は精米販売の増加と販売単価の上昇により80億57百万円（前年同期比18.9%増）となりましたが、営業利益は仕入価格の上昇による販売差益の減少の影響から1億3百万円（同12.6%減）となりました。

情報関連

情報部門では、棚卸用ハンディターミナルのレンタル業務において主要顧客による利用台数および棚卸回数の減少等の要因から売上高は2億66百万円（前年同期比12.9%減）となり、営業損益は49百万円の損失（前年同期は85百万円の損失）となりました。

情報部門では棚卸用ハンディターミナルのレンタル業務及び棚卸代行業務を主力事業と位置付けておりますが、当該業務には季節変動要因があるため、第2、第4四半期に売上・利益とも増加する傾向にあります。

不動産関連

不動産部門では、引続き厳しい状況にはあるものの、「ヤマタネビル新館」が稼働したこともあり、売上高は7億87百万円（前年同期比7.4%増）となり、営業利益は3億31百万円（同6.9%増）となりました。

金融・証券関連

金融・証券部門では、証券市場の市況低迷の影響により、売上高は88百万円（前年同期比31.6%減）と減少し、営業損益は41百万円の損失（前年同期は41百万円の損失）となりました。なお、連結子会社であります金山証券株式会社は、平成24年7月1日に金融商品取引業を廃止し、商号を「金山株式会社」に変更いたしました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は、現金及び預金や有形固定資産が増加したこと等から、前連結会計年度末比19億94百万円増加し、901億35百万円となりました。

負債

負債合計は、有利子負債が増加したこと等から、前連結会計年度末比25億27百万円増加し、683億91百万円となりました。

純資産

純資産合計は、配当金の支払いにより利益剰余金が減少し、その他有価証券評価差額金も減少したこと等から、前連結会計年度末比5億33百万円減少し、217億43百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第1四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	ヤマタネビル新館 (東京都江東区)	不動産関連	貸事務所	3,173	平成24年5月	延床面積12,208m ²

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,441,816	113,441,816	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	113,441,816	113,441,816		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		113,441,816		10,555		3,775

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,154,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,976,000	105,976	
単元未満株式	普通株式 311,816		
発行済株式総数	113,441,816		
総株主の議決権		105,976	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式492株が含まれております。

3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマタネ	東京都江東区越中島 一丁目1番1号	7,154,000		7,154,000	6.3
計		7,154,000		7,154,000	6.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,332	4,659
受取手形及び売掛金	6,417	6,302
たな卸資産	1,958	1,597
その他	1,526	1,076
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	12,232	13,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,559	15,510
土地	46,457	46,383
その他(純額)	8,557	6,583
有形固定資産合計	67,574	68,477
無形固定資産	1,597	1,559
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,391	6,153
貸倒引当金	84	93
投資その他の資産合計	6,306	6,060
固定資産合計	75,478	76,096
繰延資産	429	404
資産合計	88,140	90,135
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,440	1,667
短期借入金	8,543	11,068
1年内返済予定の長期借入金	2,846	2,021
1年内償還予定の社債	2,184	2,184
その他	2,916	3,556
流動負債合計	18,930	20,498
固定負債		
社債	22,366	22,366
長期借入金	11,772	12,562
退職給付引当金	1,815	1,717
役員退職慰労引当金	157	111
環境対策引当金	121	121
その他	10,697	11,011
固定負債合計	46,932	47,891
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1	1
特別法上の準備金合計	1	1
負債合計	65,863	68,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,775	3,775
利益剰余金	5,722	5,459
自己株式	1,810	1,810
株主資本合計	18,243	17,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	730	478
土地再評価差額金	1,852	1,852
その他の包括利益累計額合計	2,583	2,331
少数株主持分	1,449	1,432
純資産合計	22,276	21,743
負債純資産合計	88,140	90,135

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益	12,754	13,961
営業原価	11,080	12,209
営業総利益	1,674	1,752
販売費及び一般管理費	852	927
営業利益	822	825
営業外収益		
受取配当金	49	46
その他	7	6
営業外収益合計	56	53
営業外費用		
支払利息	285	274
その他	23	36
営業外費用合計	309	310
経常利益	569	567
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
固定資産売却益	2	0
金融商品取引責任準備金戻入	1	-
未払費用戻入額	7	-
その他	0	-
特別利益合計	11	1
特別損失		
投資有価証券評価損	-	40
特別退職金	10	41
その他	1	16
特別損失合計	11	97
税金等調整前四半期純利益	568	470
法人税等	320	269
少数株主損益調整前四半期純利益	247	201
少数株主利益	52	146
四半期純利益	195	55

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	247	201
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1	266
その他の包括利益合計	1	266
四半期包括利益	246	64
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194	196
少数株主に係る四半期包括利益	51	132

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺して無形固定資産に含めて表示しております。相殺前のそれぞれの金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
のれん	544 百万円	464 百万円
負ののれん	131	104

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)並びにのれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	353 百万円	343 百万円
のれん償却額	29	128
負ののれん償却額	32	27

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	265	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	318	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連	金融・証券 関連			
売上高								
外部顧客への 売上高	4,810	6,776	306	732	128	12,754		12,754
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	146		48	6	0	201	201	
計	4,956	6,776	354	739	128	12,956	201	12,754
セグメント利益 又は損失()	651	118	85	309	41	952	129	822

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 133百万円及び未実現利益調整額 3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連	金融・証券 関連			
売上高								
外部顧客への 売上高	4,762	8,057	266	787	88	13,961		13,961
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	144		55	4		205	205	
計	4,906	8,057	322	791	88	14,167	205	13,961
セグメント利益 又は損失()	727	103	49	331	41	1,071	245	825

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 148百万円、のれん償却額 101百万円及び未実現利益調整額 3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「物流関連」及び「食品関連」のセグメント利益がそれぞれ0百万円増加し、「不動産関連」のセグメント利益が3百万円増加しております。また、「調整額」に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用が0百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円84銭	0円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	195	55
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	195	55
普通株式の期中平均株式数(株)	106,290,559	106,286,179

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成24年5月11日開催の取締役会において、平成24年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に
対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 318百万円

1株当たりの金額 3円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社ヤマタネ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマタネ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。